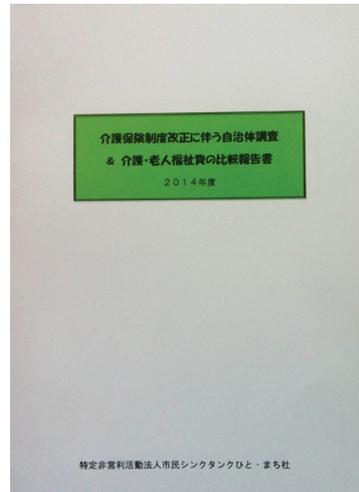


## ひと・まち社 自治体調査報告書

2014年6月の介護保険制度の改正により、介護予防事業が大きく変わります。全国一律の予防訪問・通所介護サービスが給付対象外となったことで、認定を受けてサービスを利用してきた人や提供する事業者にも大きな影響があることが予測されます。従来より、自治体では介護保険の中の地域支援事業や介護保険外の老人福祉事業などさまざまに実施してきましたが、今後は「新しい総合事業」として、一般高齢者施策とあわせて生活支援・介護予防サービスの体制を整備しなくてはなりません。本調査は、「介護保険制度改正に伴う自治体調査」（高齢福祉施策や介護保険事業の現状と新しい総合事業の準備状況について）と各自治体の2012年度高齢者福祉費の決算書についてまとめ



ました。新たな総合事業には地域の人材活用や地域づくりの視点が盛り込まれています。今回の調査から、NPOや地域のボランティア団体、シルバー人材センターなどが協議体の構成員となっていたり、地域の担い手として動き出している自治体があることが見えてきました。社会参加や生きがい事業には補助金が支出されており、今後お金の付け方も変わってくると思われま。ひと・まち社は、今後も利用者ニーズの実態と自治体の実施状況を把握する調査を行う予定です。本報告書は、自治体間の比較ができ、自分の自治体の今後の取り組みへの検討と提案のための基礎データとして活用できます。

### 介護保険制度改正に伴う自治体調査

& 介護・老人福祉費比較報告 一部 1,000円

お求めは NPO 法人市民シンクタンクひと・まち社

## 2014年度事業活動報告及び2015年度事業活動方針

皆様のご協力をおもちして、2015年の総会を終え、すべての議案が承認されました。現在、認定NPO法人に向けての本申請をしています。引き続き皆様のご支援・ご協力をお願い致します。

2014年6月の介護保険制度改正に伴い、制度改正に向けて自治体がどのように準備をすすめるか、高齢者が安心して地域で生活できるしくみを整えていくのか、プレ調査として「介護保険制度改正に伴う自治体調査」を実施しました。制度の改変が高齢者の生活に与える影響、自治体の施策について2015年度も引き続き調査を実施していきます。

2014年度の第三者評価は、新たな事業としては定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所2所からの依頼があり、合計34件実施しました。東京都評価推進機構が定める評価対象に含まれない、地域密着型特別養護老人ホーム1所、認知症対応型通所介護事業所1所を都の標準評価項目に準じて第三者評価として実施しました。

ひと・まち社の事業収入は第三者評価の収入を主としていますが、「利用者調査とサービス項目を中心とした方式」による実施数が増えていることなどにより1件当たりの委託費用が下がっており、年間の事業収入は減少しています。また、調査のための助成金を得ることが出来ませんでした。経費節減に努めましたが、予算に対して収入が170万円マイナスとなり、右表の通り86万円のマイナス決算となりました。2015年度は財政的には厳しい年度となります

が、今年度も調査への助成金の申請を行い、積極的に高齢者に関する調査活動を実施し、情報発信していきます。

編集後記:北欧では、退職した看護師や介護士による高齢者の看取りボランティアがあるそうだ。今、「あること」「できること」を見失わず、してあげすぎないよう、心がけているという。つい管理し、手を出してしまいがちだが、相手を大切にすることは人と接する事の基本であり、子育てにも通じる事だと感じた。(K)

2014年度 活動計算書(1/1~12/31)

(単位:円)

科 目		金 額		
経常収益	会費等	受取会費	451,000	10,723,098
	事業収益	受取寄付金	307,000	
		第三者評価	9,907,940	
		調査・研究(情報発信)他	2,000	
		活動サポート・人材育成	45,000	
その他	10,158			
経常費用	事業費用	人件費	3,928,559	10,481,816
		委託費	2,846,200	
		旅費交通費	932,807	
		通信運搬費	68,575	
		消耗品・事務用品費	189,674	
		印刷・広報費	429,856	
		家賃・水道光熱費	1,677,105	
		研修・図書費	65,000	
		租税公課	222,648	
	雑費	121,392		
管理費	人件費	433,535	1,101,598	
その他	668,063			
当期正味財産増減額		-860,317		
前期繰越正味財産		164,861		
次期繰越正味財産		-695,456		